

資料編

I 産業廃棄物処理税使途事業の広報

1 ホームページによる公表

○産業廃棄物処理税の使途別予算の概要について

○産業廃棄物処理税を活用して実施した事業の概要

2 広報チラシ等への記載

○おかやま・もったいない晴れの国フォーラムのチラシ

○岡山県エコ製品リスト

○高校生「エコ広場」UD整備事業

II エネルギー資源としての活用事例

1 バイオエタノール

2 廃食油

3 生ごみ（食品廃棄物）

4 汚泥

岡山県ホーム	くらし・環境・観光	健康・福祉	教育・文化	しごと・産業
社会基盤	県政情報			

産業廃棄物処理税の用途別予算の概要について

2012年3月21日更新／循環型社会推進課

産業廃棄物処理税の用途別予算の状況

平成24年度

[平成24年度予算](#)

[平成24年度産業廃棄物処理税の用途別予算 \[PDFファイル／159KB\]](#)

平成23年度

[平成23年度予算](#)

[平成23年度産業廃棄物処理税の用途別予算 \[PDFファイル／157KB\]](#)

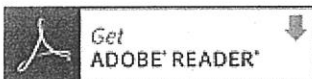
[平成23年度産業廃棄物処理税の用途事業リーフレット \[PDFファイル／1.75MB\]](#)

平成22年度

[平成22年度予算 \[PDFファイル／156KB\]](#)

[平成22年度産業廃棄物処理税の用途別予算 \[PDFファイル／157KB\]](#)

[平成22年度産業廃棄物処理税の用途事業リーフレット \[PDFファイル／853KB\]](#)



Pdf形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe社が提供するAdobe Readerが必要です。

Adobe Readerをお持ちでない方は、バナーのリンク先からダウンロードしてください。(無料)

お問い合わせ

お問い合わせ課室

※このページに関するお問い合わせについては、[循環型社会推進課](#)までお願いします。

平成22年度 産業廃棄物処理税に係る使途事業予算の状況

1. 産業活動の支援

単位：千円

事 業		概 要	
部局名	事 業 名	予 算 額	説 明
環境文化部	環境にやさしい企業づくり事業	3,751	グリーン製品の使用・販売の促進や、ゼロエミッションに積極的に取り組む事業所を認定するとともに、当該事業所や認定制度をPRする。
産業労働部	循環型産業クラスター形成促進事業	84,033	廃棄物を循環資源として活用するリサイクルビジネスの創出に向け、企業や大学等の技術シーズと企業ニーズのマッチングに取り組むとともに、資源化技術の開発や事業化を促進する。また、リサイクル品のビジネス化が進むよう需要拡大に向けた取組を行い、環境産業の振興を図る。
	グリーンバイオ・プロジェクト推進事業	63,247	バイオマス資源を、高機能新素材や汎用的なバイオ燃料として活用するため、産学官連携による超微粉碎技術の開発や、関連製品の利用に係る普及啓発事業等を実施する。
	工業技術センター研究開発費	8,389	輸送機器部品の軽量化・高耐久性化や脱有害物質化の研究を行うことで、廃棄物の発生量の削減や適正処理・有効利用を促進させる。
農林水産部	畜産バイオマスエネルギー回収技術実証試験事業	8,848	家畜ふん尿を原料としたメタン発酵施設においてメタンを効率的に回収し、クリーンでエネルギー効率の高い燃料電池への応用を検討する。
	河川敷を活用！低コスト自給飼料確保対策事業	1,817	河川敷の刈草を家畜飼料や家畜ふん尿のたい肥化のための副資材として有効利用するための検討を行う。
	総合畜産センター試験研究費（地域資源型TMRの活用による飼料自給率向上システムの確立）	19,480	食品製造副産物等を活用した混合飼料（TMR飼料）の製造技術について研究を行う。
計		189,565	

2. 適正処理の推進

単位：千円

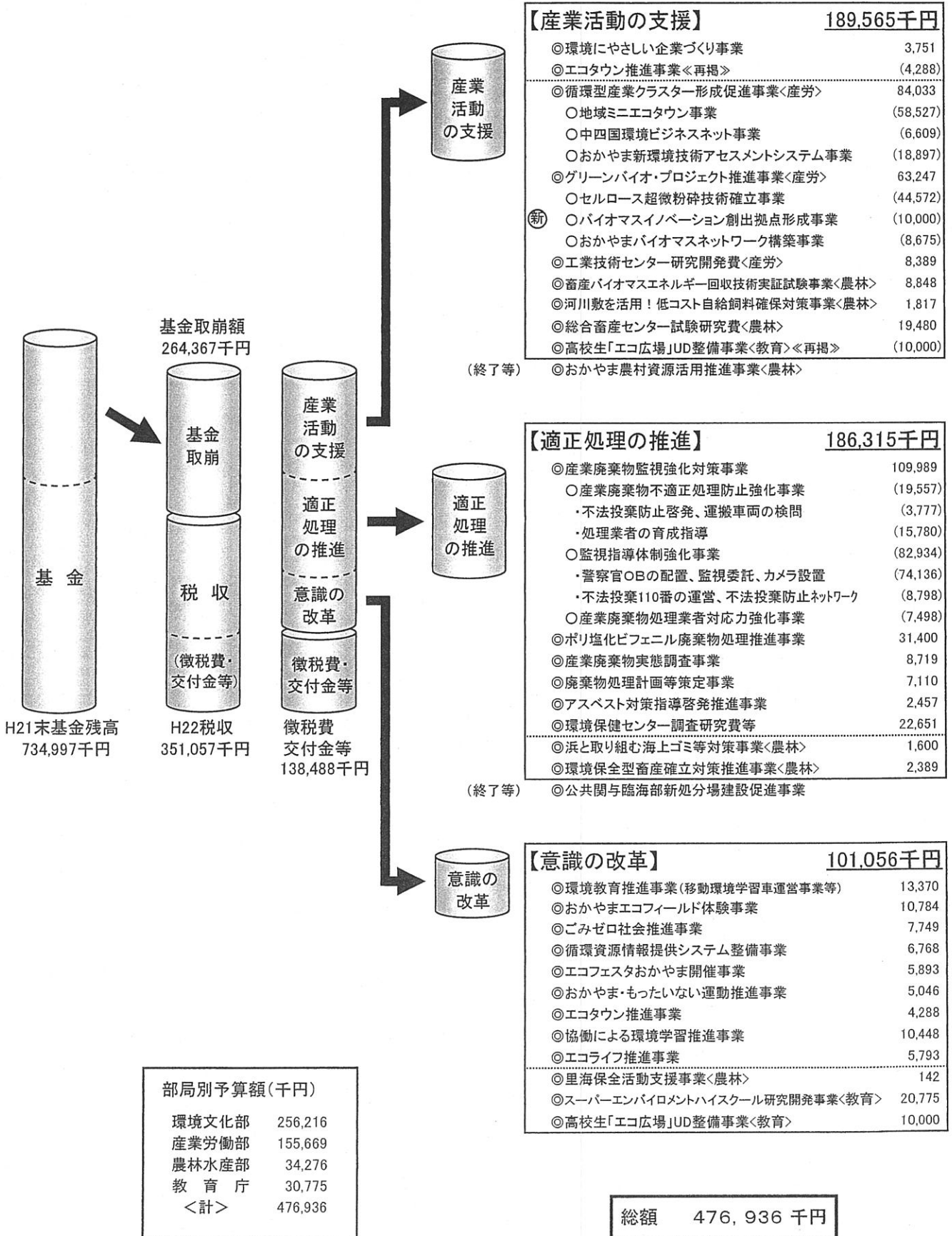
事業		概要	
部局名	事業名	予算額	説明
環境文化部	産業廃棄物不適正処理防止強化事業	19,557	産業廃棄物の不法投棄防止に向けた普及啓発や、県外からの不法投棄を未然に防止するための収集運搬車両の検問、処理業者の資質向上のための研修会や設備整備等への支援を行う。
	監視指導体制強化事業	82,934	産業廃棄物の不適正処理を監視するため、警察官OBの配置、警備会社への監視委託、監視カメラの設置、不法投棄110番の設置、不法投棄防止ネットワーク化事業、上空監視等を行う。
	産業廃棄物処理業者対応力強化事業	7,498	産業廃棄物の不適正処理に対する責任追及が図れる体制を構築し、厳格な行政処分が行いうる環境を整備するため、指導担当職員の能力向上等を図る。
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業	31,400	難分解性や毒性の問題から製造・使用が禁止されているポリ塩化ビフェニル廃棄物を円滑に処理するため、当該処理基金に所要額を拠出する。
	産業廃棄物実態調査事業	8,719	県内の産業廃棄物の発生量、最終処分量等を把握し、効果的な施策を推進するため、県内の多量排出事業者や処分業者への実態調査を行う。
	廃棄物処理計画等策定事業	7,110	県内の産業廃棄物最終処分場の埋立容量等を把握するため、航空レーザーによる測量を実施する。
	アスベスト対策指導啓発推進事業	2,457	産業廃棄物であるアスベストの適正処理を行うため、解体現場周辺での濃度調査を行う。
	環境保健センター調査研究費等	22,651	産業廃棄物等に含まれる超微量の化学物質の分析、産業廃棄物不適正処理発見時の迅速かつ高度な分析のための調査研究を行う。
農林水産部	浜と取り組む海上ゴミ等対策事業	1,600	災害等で流出した海上ゴミについて、漁業者・県・市町村が役割分担し適正かつ迅速な処理を進める。
	環境保全型畜産確立対策推進事業	2,389	家畜排泄物の処理技術の向上とたい肥としての利用促進を図ることにより、資源リサイクルの促進を図る。
計		186,315	

3. 意識の改革

単位：千円

事 業		概 要	
部局名	事 業 名	予 算 額	説 明
環境文化部	環境教育推進事業	13,370	小中学生等に対し、循環型社会へ向けた具体的な消費行動及び意識改革を促すため、総合的な環境教育・学習を行う。
	おかやまエコフィールド体験事業	10,784	循環型社会へ向けた県民の具体的な消費行動及び意識改革を促すため、資源循環を推進している先進的企業や廃棄物処理施設の見学体験等を行う。
	ごみゼロ社会推進事業	7,749	岡山県ごみゼロ社会プロジェクト推進会議の開催等を通じて、ごみの減量化やリサイクル等についての意識高揚や再生品の使用促進を図る。
	循環資源情報提供システム整備事業	6,768	循環資源マッチングシステムにより、事業者間等における廃棄物の再利用や不用品の交換を促進する。
	エコフェスタおかやま開催事業	5,893	循環型社会形成をメインテーマに、県民・事業者・行政が一堂に会し、廃棄物などの環境問題について理解と認識を深めるため開催する。
	おかやま・もったいない運動推進事業	5,046	循環型社会の形成に向けた「3R推進」や「温暖化防止」について、県民の意識改革と実践行動を促すため、推進大会などの各種取組を行う。
	エコタウン推進事業	4,288	環境調和型まちづくりを推進し、ソフト事業及び各種民間ゼロエミッションプロジェクトの進行管理や支援事業を行う。
	協働による環境学習推進事業	10,448	循環型社会へ向けた県民の具体的な消費行動及び意識改革を促すため、NPO等との協働による総合的かつ効果的な環境学習の企画・実施を推進する。
	エコライフ推進事業	5,793	事業者・消費者団体・行政が協定を締結し、レジ袋の無料配布中止を実施するための様々な啓発を行う。
農林水産部	里海保全活動支援事業 (海面アダプト事業)	142	海面の利用機会が多い海洋関係の団体等が県及び関係市町の支援のもとに、ボランティア活動として海面の清掃活動等を行い、瀬戸内海の環境保全を推進する。
教育庁	スーパーエンパイロメントハイスクール研究開発事業	20,775	資源循環に積極的に取り組む高等学校を指定することにより、大学や研究機関との連携による産業廃棄物の有効利用に関する研究を推進する。
	高校生「エコ広場」UD整備事業	10,000	環境学習や循環型社会の形成に資するため、高校生が自ら企画・提案し、エコ製品を活用したUDに配慮したエコ広場を整備する。
計		101,056	—————
合 計 (1～3)		476,936	—————

平成22年度 産業廃棄物処理税の用途別予算の概要について





平成22年度「岡山県産業廃棄物処理税」事業・当初予算

	総予算額	476,936千円
産業活動の支援		
環境にやさしい企業づくり事業	3,751千円	
循環型産業クラスター形成促進事業	84,033千円	
グリーンバイオ・プロジェクト推進事業	63,247千円	
工業技術センター研究開発費	8,389千円	
畜産バイオマスエネルギー回収技術実証試験事業	8,848千円	
河川敷を活用！低コスト自給飼料確保対策事業	1,817千円	
地域資源型TMRの活用による飼料自給率向上システムの確立	19,480千円	
産業廃棄物処理施設等建設促進事業	47,229千円	
産業廃棄物監視強化対策事業	109,989千円	
アスベスト対策指導啓発推進事業	2,457千円	
環境保健センター調査研究費等	22,651千円	
浜と取り組む海上ゴミ等対策事業	1,600千円	
環境保全型畜産確立対策推進事業	2,389千円	
環境学習推進事業	34,602千円	
循環型社会形成推進事業	35,537千円	
里海保全活動支援事業（海面アダプト事業）	142千円	
スーパーエバンバイロメントハイスクール研究開発事業	20,775千円	
高校生「エコ広場」UD整備事業	10,000千円	
適正処理の推進		
意識の改革		

岡山県 産業廃棄物処理税

のあらまし



岡山県マスコット「ららっら」

I 産業活動の支援

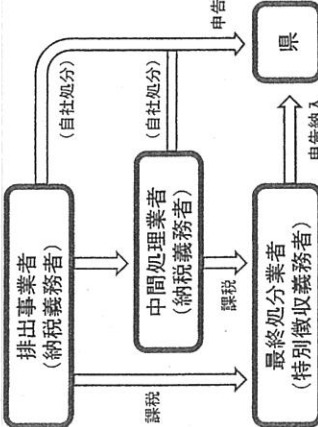
II 適正処理の推進

III 意識の改革

岡山県



- 納税義務者
産業廃棄物の排出事業者又は中間処理業者
(最終処分場に産業廃棄物を搬入する者)
- 課税標準・税率
最終処分場への搬入量1トンにつき1,000円
* 課税免除はなし
(例)最終処分量4.321tの場合、4,320円
(0.01t未満切り捨て)
- 徴収方法
* 特別徴収義務者(最終処分業者)からの申告納入
* 自社処分の場合は、申告納付



岡山県産業廃棄物処理税のしくみ

お問い合わせ 岡山県環境文化部循環型社会推進課 岡山市北区内山下2-4-6 TEL (086)226-7306

ホームページ ● 岡山県産業廃棄物処理税に関すること
 税務課HP http://www.pref.okayama.jp/soshiki/kakuka.html?sec_sec1=11

● 岡山県産業廃棄物処理税を活用した事業に関すること
 循環型社会推進課HP http://www.pref.okayama.jp/soshiki/kakuka.html?sec_sec1=30



岡山県マスコット「らっちゃん」

「岡山県産業廃棄物処理税」の主な使途（H22当初予算）



岡山県マスコット「らっちゃん」

「岡山県産業廃棄物処理税」は、循環型社会の構築を推進するため、3つの使途を柱として各種の事業に活用しています。

I 産業活動の支援

産業廃棄物に係る3Rの促進のための技術導入や施設整備を実施します。

環境にやさしい企業づくりの支援

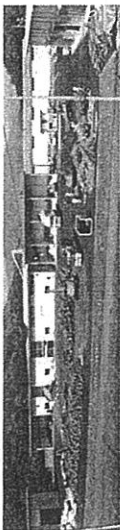
岡山県エコ製品
岡山エコ事業所
グリーン製品の採用、販売の促進、ゼロエミッションに積極的に取り組む事業所を認定することに、当該事業所が認定制度をPRします。

循環型産業クラスター形成促進事業

リサイクルビジネスの創出に向け、企業や大学等の技術シーズと企業ニーズのマッチングに取り組む取組ととも、資源化技術の普及や産業共生を促進します。
リサイクル品のビジネス化が促進されるよう関係団体に向けた取組を行い、環境産業の振興を図ります。

グリーンバイオプロジェクト推進事業

バイオマス資源を、高機能新素材や利用的バイオ燃料として活用するため、産学官連携による超微粉砕技術の開発や、関連技術の利用に際して普及啓発事業等を実施します。



工業技術センター研究開発費

軽微燃焼炉等の軽量化、高耐久化や耐有害物質化の研究を行うことで、廃棄物の焼注量の削減や適正処理・有効利用を促進させます。

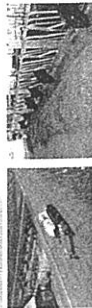
資源/ハイオクマズエナジー回収技術実証試験事業

家畜ふん尿を原料としたメタン発酵施設においてメタンを効率的に回収し、フリーンでエネルギー利用率の高い燃料電池への応用を検討します。



河川敷を活用し低コスト自給飼料確保対策事業

河川敷の川床を家畜飼料や家畜ふん尿の堆肥化のための副産物として有効利用するための技術を行います。



地球資源型TMRの活用による飼料自給率向上システムの確立

食品製造副産物等を活用した混成飼料(TMR)原料の長途運搬技術について研究を行います。

II 適正処理の推進

産業廃棄物に係る不法投棄の防止など公平性・社会正義を実現します。

産業廃棄物不適正処理防止強化事業

産業廃棄物の不法投棄防止に向けた罰則や罰外からの不法投棄を未然に防止するための取組推進取組の展開、処理業者の信頼向上のための研修会や関係機関等への取組を行います。

監視指導体制強化事業

産業廃棄物の不適正処理を監視するため、監視員O.B.の配置、関係会社への協働委託、協働カメラの設置、不法投棄110番の設置、不法投棄防止ネットワーク化事業、上空監視等を行います。

産業廃棄物処理業者対抗強化事業

産業廃棄物の不適正処理に対する責任波及が図れる体制を構築し、厳格な行政処分が行いうる環境を整備するため、指導担当員の能力向上等を行います。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業

難分解性や毒性の問題から製造・使用が禁止されているポリ塩化ビフェニル廃棄物を円滑に処理するため、当該処理基金に所管費を拠出します。

産業廃棄物実態調査事業

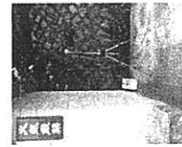
県内の産業廃棄物の発生量、最終処分量等を把握し、効果的な施策を推進するため、県内の多量排出事業者や処分業者への実態調査を行います。

廃棄物処理計画等策定事業

県内の産業廃棄物処理計画の策定を促進するため、新設・リニューアルによる削減を奨励します。

アスベスト対策指導啓発推進事業

産業廃棄物であるアスベストの適正処理を行うため、解体現場周辺での濃度調査を行います。



環境保健センター調査研究等

産業廃棄物に含まれる微量量の化学物質の分析、産業廃棄物不適正処理現場の迅速かつ高度な分析のための調査研究を行います。

浜と取り組む海上ゴミ等対策事業

災害等で流出した海上ゴミについて、漁業者・県・市町村が役割分担し適正かつ迅速な処理を進めます。

環境保全型資源循環立対策推進事業

家畜排泄物の処理技術の向上とたい肥としての利用促進を図ることにより、資源リサイクルの促進を図ります。

III 意識の改革

県民の生活様式を変革し、3Rの推進に向けた県民の実践的な取組等を誘導します。

生涯教育推進事業

小中学生等に対し、循環型社会へ向けた具体的な消費行動及び意識改革を促すため、総合的な環境教育・学習を行います。

おかやまエコフィードバック体験事業

循環型社会へ向けた県民の具体的な消費行動及び意識改革を促すため、資源循環を推進している先進的企業や関係機関との見学体験等を行います。



ごみゼロ社会推進事業

岡山県ごみゼロ社会プロジェクト推進会議の開催等を通じて、ごみの減量化やリサイクル等についての意識高揚や再生品の使用促進を図ります。

短時間情報提供システム整備事業

県民資源マッチングシステムにより、事業者等における廃棄物の再利用や不用品の交換を促進します。

エコフェスタおかやま開催事業

循環型社会形成をテーマに、県民・事業者・行政が一歩に会い、廃棄物などの資源問題について理解と認識を深めるに効果的です。



おかやま・もっだいな運動推進事業

循環型社会の形成に向けた「3R推進」や「環境化防止」について、県民の意識改革と実践行動を促すため、推進大会などの各種取組を行います。



エコタウン推進事業

環境配慮型まちづくりを推進し、ソフト事業及び各種民間エコミッションプロジェクトの進捗管理や支援事業を行います。

協働による環境学習推進事業

循環型社会へ向けた県民の具体的な消費行動及び意識改革を促すため、NPO等との協働による総合的かつ効果的な環境学習の企画・実施を推進します。



エコライフ推進事業

事業者・消費者団体・行政が協働し、レジ袋の削減を奨励するためのさまざまな啓発を行います。

海洋保全活動支援事業

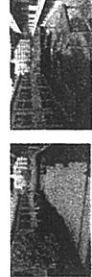
海面の利用機会が多い海洋関係の団体等が県及び関係市町村の支援のもと、ボランティア活動として海面の清掃活動等を行い、海岸内海の環境保全を推進します。

スーパーエントハイメントハイスクール研究開発事業

資源循環に積極的に取り組む高等学校を指定することにより、大学や研究機関との連携による産業廃棄物の有効利用に関する研究を推進します。

高校生「エコ広場」UD整備事業

環境教育や循環型社会の形成に資するため、高校生が自ら企画・実施し、エコ製品を活用したUDに配慮したエコ広場を整備します。



岡山県ホーム	くらし・環境・観光	健康・福祉	教育・文化	しごと・産業
社会基盤	県政情報			

産業廃棄物処理税を活用して実施した事業の概要

2011年6月8日更新／循環型社会推進課

産業廃棄物処理税を活用して実施した事業の概要

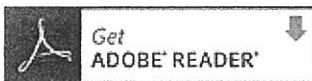
平成15年4月から徴収している産業廃棄物処理税は、産業廃棄物の発生抑制、再生利用、減量化その他適正な処理を促進する事業に使われています。

[平成22年度の主な使途事業](#)

[平成21年度の主な使途事業](#)

[平成20年度の主な使途事業](#)

[* 産業廃棄物処理税の概要についてはこちら\(税務課HPへリンク\)](#)



Pdf形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe社が提供するAdobe Readerが必要です。

Adobe Readerをお持ちでない方は、バナーのリンク先からダウンロードしてください。(無料)

お問い合わせ

お問い合わせ課室

※このページに関するお問い合わせについては、[循環型社会推進課](#)までお願いします。

岡山県ホーム	くらし・環境・観光	健康・福祉	教育・文化	しごと・産業
社会基盤	県政情報			

産業廃棄物処理税の主な使途事業(平成22年度)

2011年6月10日更新 / 循環型社会推進課

平成22年度の主な使途事業

産業活動の支援

産業活動の支援	環境にやさしい企業づくり事業(エコ事業所の認定)
	循環型産業クラスター形成促進事業<産労>
	・循環型社会形成推進モデル事業(地域ミニエコタウン事業)
	・3Rイニシアティブおかやま形成事業
	・新環境技術アセスメントシステム(おかやまNetas)
	グリーンバイオ・プロジェクト推進事業<産労>
	畜産バイオマスエネルギー回収技術実証試験事業<農林>

適正処理の推進

適正処理の推進	不法投棄防止啓発事業
	育成指導事業(廃棄物処理業育成支援制度)
	監視指導体制強化事業
	産業廃棄物処理業者対応力強化事業
	電子マニフェスト研修会開催等事業
	産業廃棄物実態調査事業
	廃棄物処理計画等策定事業
	アスベスト対策指導啓発推進事業

意識の改革

意識の改革	環境学習推進事業
	おかやまエコフィールド体験事業
	協働による環境学習推進事業
	地球温暖化対策推進事業
	ごみゼロ社会推進事業(プロジェクト推進会議、エコ製品認定等)

資源循環情報提供システム整備事業
おかやまエコ&フードフェア開催事業
おかやま・もったいない運動推進事業
エコライフ推進事業
エコタウン推進事業
里海保全活動支援事業<農林>
スーパーエンバロメントハイスクール研究開発事業<教育>
高校生「エコ広場」UD整備事業<教育>

お問い合わせ

お問い合わせ課室

※このページに関するお問い合わせについては、循環型社会推進課までお願いします。

岡山県ホーム	くらし・環境・観光	健康・福祉	教育・文化	しごと・産業
社会基盤	県政情報			

環境にやさしい企業づくり事業(エコ事業所の認定)

2011年6月10日更新／循環型社会推進課

環境にやさしい企業づくり事業(エコ事業所の認定)

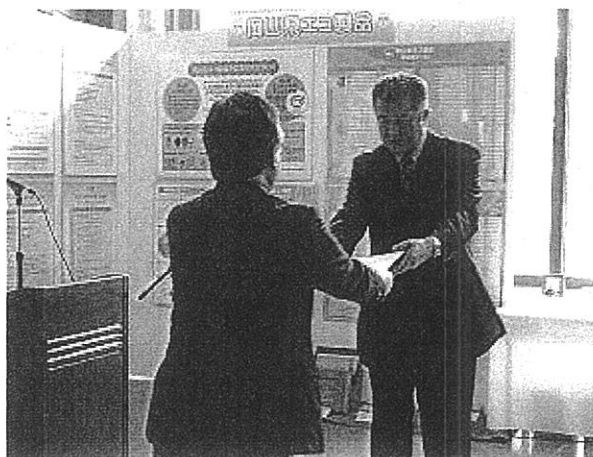
事業の概要

県では、事業者が自らの環境保全に関する取組方針、取組内容、取組実績、将来の目標、環境への負荷の状況等を体系的にとりまとめ、これを定期的に公表、報告するなど、循環型社会の形成のための取組が先進的、かつ、優秀であると認められる事業所を「岡山エコ事業所」として認定しています。

また、県の認定を受けた事業所の取組を事業者及び県民の間に広く周知することにより、循環型社会の形成に向けての取組の促進を図っています。

次の3区分で、認定を行っています。

- ・廃棄物の排出抑制と循環的な利用に関する取組を推進しているゼロエミッション事業所
- ・再生品を使用する立場でグリーン調達を推進している一般事業所
- ・再生品を販売する立場でグリーン調達を推進している小売店



関連のページ

[岡山エコ事業所の認定について](#)

担当部署

環境文化部 循環型社会推進課 資源循環推進班

お問い合わせ

お問い合わせ課室

※このページに関するお問い合わせについては、循環型社会推進課までお願いします。

第6回 おかやま・もったいない 晴れの国フォーラム



同時開催：巡回エコ製品等普及展示会

ステージイベント

- 石黒彩トークショー
- 環境おかやま大賞表彰
- ポスター・チャレンジコンテスト等表彰
- 出展者による取組事例発表など
- もったいないエコチャレンジ紹介など



※スケジュールは変更になることがあります。



プロフィール

元モーニング娘。

石黒 彩 さん

1978年北海道札幌市生まれ。初代モーニング娘。モーニング娘。卒業後、パタンナーを目指して入学するが、結婚・出産のため主婦業に専念する。現在は、TV番組出演の他、女性誌や赤ちゃん・子供雑誌を中心に活躍中。また、キッチングッズ「こぶたキッチン」のプロデュース等もしている。2009年「ジュニアベジタブル&フルーツマイスター(通称 野菜ソムリエ)」取得。

アップル「エコ」あつべりだの社会組
Eco - Amegoya en Europe

体験イベントでエコを身近に!

親子でGET!! エコUFOキャッチャー

常時開催

BOXの中のカプセルをGETしよう!!
すてきなエコグッズがあたるかも!?



かんはって
ペダルをこいで
発電だ!!



新聞紙で コサージュ作り

①11:30~②14:00~③16:10~

新聞紙を再利用して、コサージュを作ろう!誰でも簡単に作れて楽しめるから、親子で参加して「エコ」について学べるよ!!



廃油キャンドル作り

①10:30~
②12:30~
③15:10~



※体験コーナーでは、各回の開始30分前から受付にて整理券を配布します。
※整理券は先着順です。数に限りがありますので、ご了承ください。
※スケジュールは変更になることがあります。※体験コーナーの写真はイメージです。

まだまだ、たのしいブースがいっぱい!

岡山県エコ製品
岡山エコ事業所等
紹介ブース



岡山県エコ製品

3R・
マイバッグ運動
普及ブース



環境団体等
取組紹介ブース



会場 コンベックス岡山

〒701-0165
岡山市北区大内田 675 番地

アクセス

- JR山陽本線中庄駅から車で約10分 ●JR岡山駅からバスで約30分
 - JR瀬戸大橋線早島駅より車で約10分 ●JR倉敷駅より車で約25分
- なるべく公共交通機関をご利用いただくか、自家用車の場合は乗り合わせでお越し下さい。

お問い合わせ先

岡山県循環型社会推進課
〒700-8570 岡山市北区内山下 2-4-6 TEL086-226-7306



※この紙は再生紙を使用しています。 ●このイベントは、岡山県産業廃棄物13税を活用しています。

岡山県エコ製品

ECOLOGY GOODS CATALOGUE

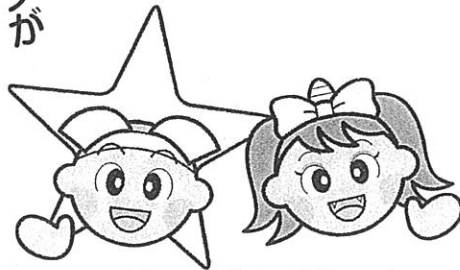
製品リスト

環境にやさしい、
岡山県エコ製品を使いましょう!



岡山県エコ製品

JGマークが
目印です。



岡山県マスコット「ももっち」と「うらっち」

文具類

制服・作業服等

再生加熱
アスファルト混合物

再生骨材

プレキャスト
コンクリート製品

改良土

再生処理土

流動化処理土

レティミックス
コンクリート

その他資材

その他



このパンフレットは植物油インキ、古紙を多く配合した再生紙を使用しています。



岡山県エコ製品

県は、製品の価格、用途、特性や工事の施工条件などを総合的に勘案して岡山県エコ製品の積極的な使用に努めることとしています。

県民や事業者の皆様も岡山県エコ製品を積極的にご利用いただくようよろしくお願いいたします。



岡山県マスコット「ももっち」と「うらっち」

問い合わせ先

岡山県 環境文化部 循環型社会推進課
Tel.086-226-7306 Fax.086-224-2271
電子メール junkan@pref.okayama.lg.jp

http://www.pref.okayama.jp/soshiki/kakuka.html?sec_sec1=30

岡山県ホーム

くらし・環境・観光

健康・福祉

教育・文化

しごと・産業

社会基盤

県政情報

高校生「エコ広場」UD整備事業

2011年6月10日更新／循環型社会推進課

高校生「エコ広場」UD整備事業

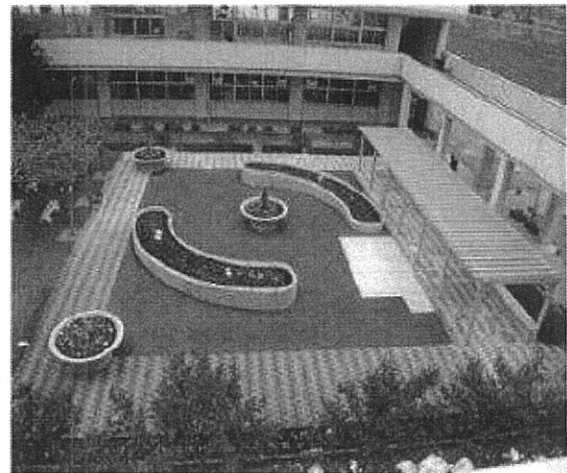
学校は、生徒の教育・学習の場であるとともに、一日の大半を過ごす生活・活動の場でもあり、それにふさわしい憩いのある快適な空間が整備されることが重要である。

事業の実施に当たっては、循環型社会の形成の重要性に関して理解を深めるためエコ製品を活用し、生徒自らの企画・提案によるユニバーサルデザインの観点に立った、「憩いの広場(エコ広場)」を県立学校に整備する。

平成19年度は、県立備前緑陽高校と県立久世高校の2校で事業実施し、廃タイヤや木片を再利用したブロックや廃プラスチックを再利用した擬木のテーブル等を使用し、整備することができ、循環型社会の形成に向けて意識を深めることができた。



備前緑陽高校

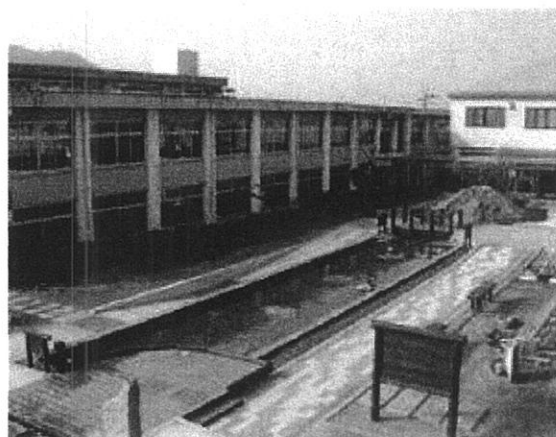


久世高校

平成20年度は、県立倉敷天城高校と県立矢掛高校の2校で事業実施した。
間伐材チップ入りブロックやリサイクルガラス、廃タイヤゴムチップを使用した舗装材等を使用し、中庭をエコ広場として整備することにより循環型社会の形成に向けて意識を深めることができた。



倉敷天城高校



矢掛高校

平成21年度は、県立岡山工業高校の1校で事業実施した。
再生ゴムチップを活用した透水性の弾性舗装材料や、製材所や森林から出るヒノキの間伐材や端材を原料とした歩道用ブロックを使用して校舎間の中庭を整備した。
循環型社会の形成に向けて意識を深めることができた。

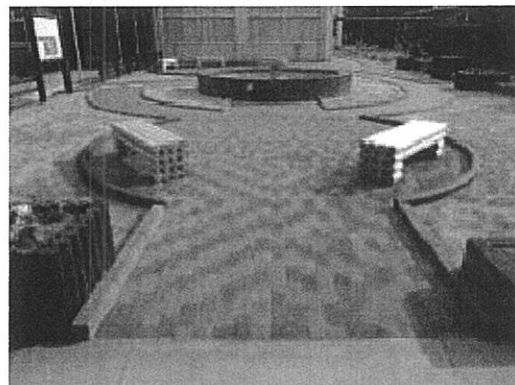


岡山工業高校(改修前)



岡山工業高校(改修後)

平成22年度は、県立笠岡工業高校の1校で事業実施した。
再生ゴムチップを活用した透水性の弾性舗装材料や、製材所や森林から出るヒノキの間伐材や端材を原料とした歩道用ブロックを使用して校舎間の中庭を整備した。循環型社会の形成に向けて意識を深めることができた。



笠岡工業高校(改修前)

笠岡工業高校(改修後)

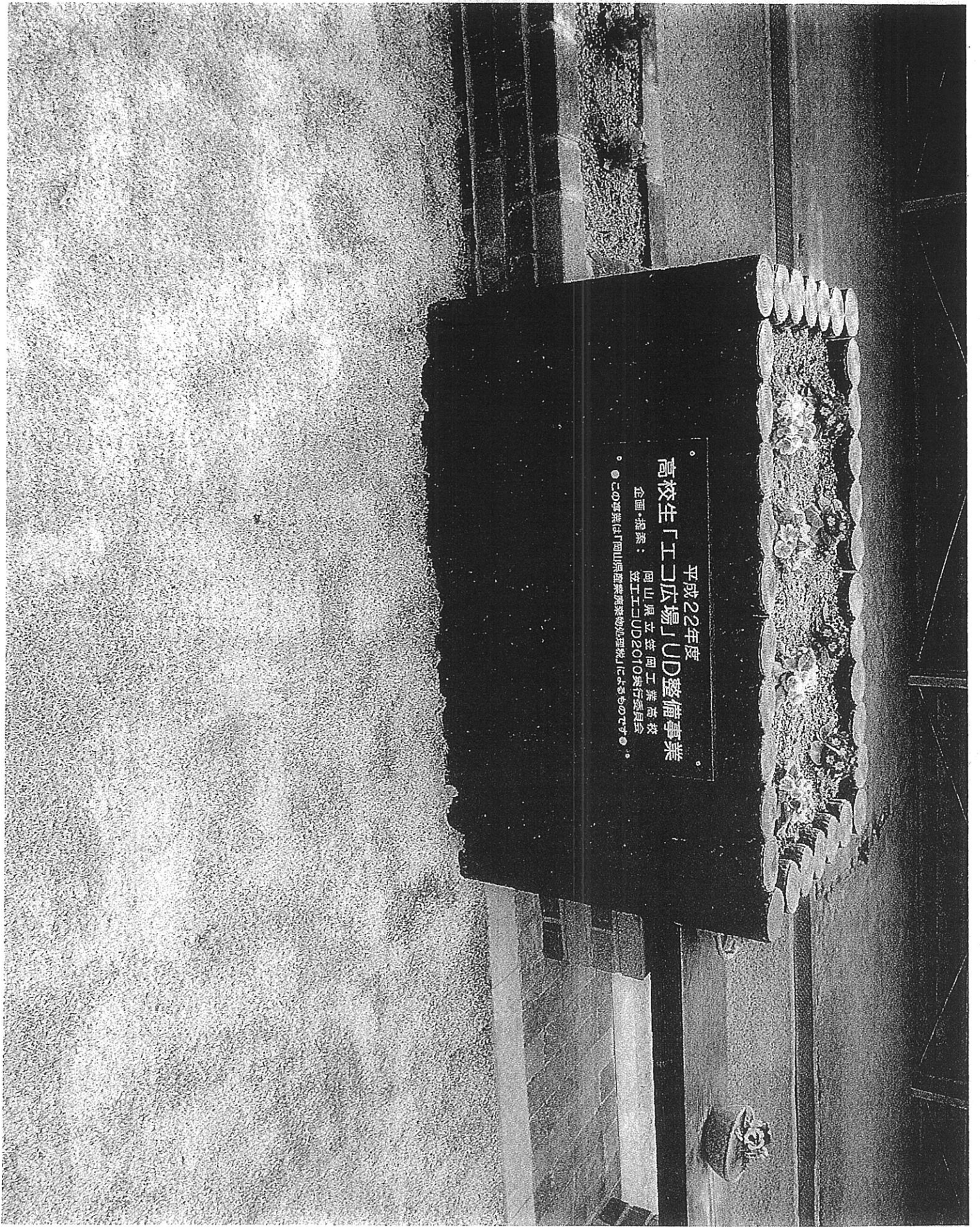
■ 担当部署

教育庁 財務課 施設班

■ お問い合わせ

■ お問い合わせ課室

※このページに関するお問い合わせについては、循環型社会推進課までお願いします。



平成22年度
高校生「エコ広場」UD整備事業
企画・協賛：
岡山県立笠岡工業高校
笠工エコUD2010実行委員会
●この事業は「岡山県産野菜物産展」によるものです●

事業名

おかやま木質バイオマス利用開発推進事業

事業の概要

環境と調和し、持続的な発展が可能な資源循環型社会の構築を図るため、木材を製材する過程で排出される端材など、木質バイオマス資源を多角的に利用するための技術開発等を支援しています。

1 木質ペレット利用促進モデル事業（H18～20）

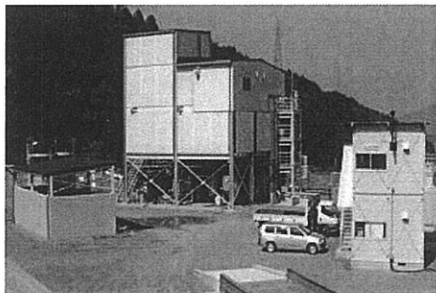
木質バイオマスを原料とするペレットの利用促進を図るため、公共施設等にペレットストーブを設置するための経費の一部を支援しました。また、施設園芸など農業用として、ペレットボイラーをモデル的に導入する経費の一部を助成しました。

ペレットストーブ設置状況
(総社市役所本庁舎内)



2 バイオエタノール利用促進モデル事業（H17～19）

バイオエタノールの原料となる、製材端材等の木質バイオマスの供給に対する支援を行うとともに、生産されたエタノールをガソリンに3%混合した“E3”を県真庭支局等の公用車の燃料として利用することにより、これらの取組を県民に広く周知し、資源循環型社会の形成に向けての取組を促進しました。



バイオエタノール製造実証プラント
(真庭産業団地)



県公用車へのE3給油状況
(真庭市江川)

3 提言内容に即した事業実現化検討への支援（H16～17）

地域の特性を活かし木質バイオマス資源を利活用する取組を、事業化するための調査・研究に対して支援しました。

4 新用途利用促進に対する助成（H15～17）

木質バイオマス資源の新たな用途開発を助長するため、異業種が連携して取り組む新用途の研究・開発、試作品の製作及び現地適応実証に対して助成しました。

関連のページ

[木質バイオマスの利用開発の推進](#)

担当部署

農林水産部 林政課 木材需要拡大推進班



戻る

CO₂の削減と限りある資源の有効活用のために

バイオディーゼル岡山株式会社

Corporate Profile



BDF製造を通じてCO₂削減と地球温暖化防止に貢献します

事業内容 資源循環型社会の一翼を担う廃食油の有効活用

廃食油の回収

原料となる廃食油は、岡山市内の一般家庭や学校給食の給、スーパー、飲食店、食品製造工場などからご協力を頂いています。



BDF製造

廃食油は「前処理」「反応」「静置分離」「精製」の4つの工程により、BDFを製造しています。



品質管理

製造工程の各段階で品質確認を行うことで、徹底した品質管理を行っています。



BDF供給

製造したBDFは岡山市のごみ収集車の燃料として使用されています。今後は、バスやトラックなどの輸送業界など供給規模を拡大していきます。



● BDF出荷一般取集車

BDF (バイオディーゼセル燃料) とは？

BDF (Bio Diesel Fuel) は、生物由来油から作られるディーゼセルエンジン用燃料の総称で、バイオマスエネルギーのひとつです。

BDFを1,000キロリットル使用する
樹木約20万本分のCO₂削減効果



BDF製造工程 高品質なBDF製造と安定供給を実現



● 廃食油貯蔵タンク

廃食油受入



廃食油回収車
回収した廃食油を貯蔵



TA-01
廃食油貯蔵

廃食油

触媒KOH
メタノール
触媒溶解槽



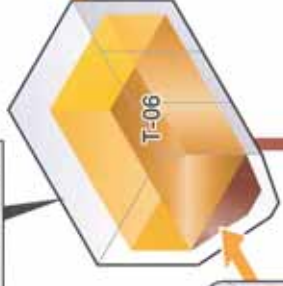
T-02

前処理
高温・減圧により水分・不純物を除去



T-03

反応
廃食油にメタノールと触媒(KOH)を添加・攪拌



T-06

静置分離
BDFとグリセリンを比重差により分離

グリセリン



遠心分離
固形物を除去

T-07

吸着除去
活性炭により不純物を吸着除去



T-09

精製
高温・減圧により水分・不純物を除去

混合
触媒安定剤および運動点降下剤を添加・混合
BDFの品質を確認



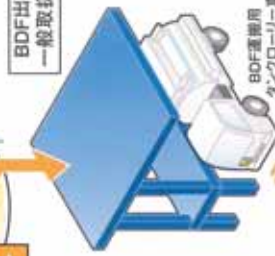
T-10

ろ過
5ミクロンフィルタ
10ミクロンフィルタ



TA-04

BDF貯蔵
製品BDFを貯蔵



BDF出荷
一般取扱所

BDF運搬用
タンクローリー車

出荷
BDFをタンクローリーにて出荷

- BDF製造技術の特長
- 乾式精製により、水洗いをしないため排水処理の必要がありません。
- 水分や不純物を徹底的に除去するため、高品質なBDFが製造可能です。
- 副生成物は、DOWAグループ内で助燃剤として再利用しています。



● 精製処理タンク



● 静置分離タンク



● BDF製品貯蔵タンク

岡山のバイオディーゼル燃料事業推進のパイオニアとして—

地域社会と共に、地球規模で資源循環型社会の実現を目指す

事業概要

バイオディーゼル岡山(株)では、岡山市と連携して一般家庭、学校給食、スーパー、食品製造工場などから排出される廃食油を回収し、最大で年間1,200キロリットルのバイオディーゼル燃料を製造・販売する事業を展開しています。
 今まで「ごみ」として捨てられていた廃食油をバイオディーゼル燃料として有効活用することで、二酸化炭素を削減し地球温暖化防止に貢献することができます。
 地域一体となって、資源循環型社会を実現するため日々より良い生産体制を構築し、高品質のバイオディーゼル燃料の安定供給につとめます。

会社概要

- 代表者/代表取締役社長 水間 洋治
- 資本金/9,900万円
- 設立/平成20年(2008年)6月23日
- 事業内容/バイオディーゼル燃料の製造・販売



イメージキャラクター

許可

- 産業廃棄物処分業
岡山市 第08320149114号 [廃食用油燃料化処理] 廃油(廃食用油に限る)
- 産業廃棄物収集運搬業
岡山市 第08300149114号 汚泥、廃油(廃食用油に限る)

設立の経緯

- 平成20年(2008年)4月 ● 岡山市とバイオディーゼル燃料供給の「基本合意書」を締結
 6月 ● DOWAエコシステム(株)を中心として岡山地区に拠点を置くDOWAグループの出資により「バイオディーゼル岡山(株)」を設立
 7月 ● 岡山市バイオ燃料地域利用協議会設立
 8月 ● 農林水産省より「バイオ燃料地域利用モデル実証事業実施地区」に採択
- 平成21年(2009年)4月 ● 岡山市が一般家庭より廃食油の回収を開始
 6月 ● バイオディーゼル燃料製造設備 竣工
 7月 ● 岡山市ごみ収集車にバイオディーゼル燃料の供給開始

環境活動

環境教育の一環として、工場見学や展示会場や学校などへ出向いてのバイオディーゼル燃料のデモ機実演を行います。
 目に見えるカタチのリサイクル事業を推進し、資源循環型社会に貢献します。



工場全景



DOWAグループ

バイオディーゼル岡山株式会社

〒702-8506 岡山県岡山市南区海岸通1-3-1
 (DOWAエレクトロニクス岡山(株)敷地内)
 TEL.086(261)6050 FAX.086(261)6051

我が国初、食品廃棄物からバイオエタノール製造技術開発が完了 ～自治体他向けへ営業開始～

新日鉄エンジニアリング株式会社（代表取締役社長 羽矢 惇）は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託を受け、北九州市・株式会社西原商事の協力のもと平成17年度から5ヶ年事業（平成21年度が最終年度）として、『食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実験事業』を推進し、成功裡に完了いたしました。この技術開発成果を踏まえ、当社はこのたび食品廃棄物エタノール化プラントを商品として国内で初めて自治体及び大手排出者へ営業展開することとなりました。

本実験事業では、北九州市で事業系・家庭系の食品廃棄物を1日約10t（乾燥重量で約2.9t）分別収集し、破碎選別・糖化・発酵・蒸留工程を経て、JASO規格に適合するエタノールを約500ℓ/日製造することを実証しました。併せまして、製造されたエタノールを現地でブレンドし、E3ガソリンとして、北九州市公用車および当社業務用車約20台での走行試験も実施しました。また、エタノール以外に、食品廃棄物中の植物油や動物油から約700kg/日の回収油（A重油相当）も製造し、回収油を含めると高いエネルギー収率を達成しました。

近年、地球温暖化防止に向けた新エネルギーの利用拡大は、我が国にとって大きな課題となっております。とりわけ、運輸部門における石油依存率はほぼ100%であり、新エネルギー国家戦略においては、2030年までに依存率を80%に引き下げることが目標となっております。また、その時点でのバイオマス熱利用は、500～700万kl（エタノール換算、木質燃料含む）と設定されています。

一方、年間約2000万t排出される食品廃棄物は、含まれる異物の問題やエネルギー回収の難しさ等から、その内、約1700万tがリサイクルされておらず、その殆どが焼却処理されております。

今回、これらの課題の克服が可能で、且つ高いエネルギー収率を誇る技術を確立しました。この技術開発の成果を全ての食品廃棄物に適用したと仮定しますと、約70万klから約100万klに近いエタノールが製造できるポテンシャルがあり、新エネルギー利用拡大の一翼を担うことが可能となります。

本プラントの実用化においては、収集コスト増とならない分別収集方式の採用等の課題はあるものの、食品廃棄物エタノール化施設を導入することで、

- ・ごみ処理施設での食品廃棄物焼却・溶融処理不要によるCO2排出量の削減
- ・既存ないしは新設のごみ処理施設に併設し、エタノール化プラントにごみ処理施設のユーティリティを活用、加えてエタノール化の過程で発生する残渣をごみ処理施設で処理することによる効率的なシステム構築

が可能となります。今後、自治体向けを中心に、顧客ニーズを踏まえつつ、従来のごみ処理とは異なる新たなシステム構築に向けて、本食品廃棄物エタノール化プラントの普及を図っていく所存です。

（お問合わせ先）

環境ソリューション事業部

営業部資源循環開発室 正伯（まさき）／泉屋 03-6665-2849

English

한국어

中文

Français

Español

Portugués

携帯版サイト



サイトの使い方

サイトマップ

読上げ・ふりがな

お問合せ

文字サイズ

大 中 小

サイト内検索

検索

検索ヘルプ

▶ 総合

▶ 市民の方へ

▶ 事業者の方へ

▶ イベント・観光

▶ 市政

▶ 組織一覧

大阪市市政 市の主要計画、指針・施策 環境 廃棄物処理事業

一般廃棄物処理対策 生ごみと下水汚泥のバイオガス化実験を開始します

生ごみと下水汚泥のバイオガス化実験を開始します

[2011年10月26日]

大阪市では、このたび分別収集した生ごみを下水処理場の消化槽に投入し、下水汚泥と共にバイオガス化させる実験を中浜下水処理場にて開始します。

本実験は、昨年度実施した室内実験において、生ごみと下水汚泥を一緒に消化することにより消化ガス(バイオガス)発生量が増加する結果が得られたことから、実際に分別収集した生ごみの性状を確認するとともに、下水処理場の既設の消化槽への生ごみ投入による影響を確認するために実施するものです。

今回の実験結果をもとに、今後も生ごみや消化ガス等の効率的な利活用に関する検討を進め、次世代エネルギー施策の推進をめざしていきます。

なお、同下水処理場では、国土交通省の事業として民間企業等が実施しているエネルギー対策技術に関する実証実験に協力しており、それとも連携を図りながらバイオガス化実験を進めていきます(資料-1)。

実験の内容

1. 実験期間

平成23年11月より約1年間

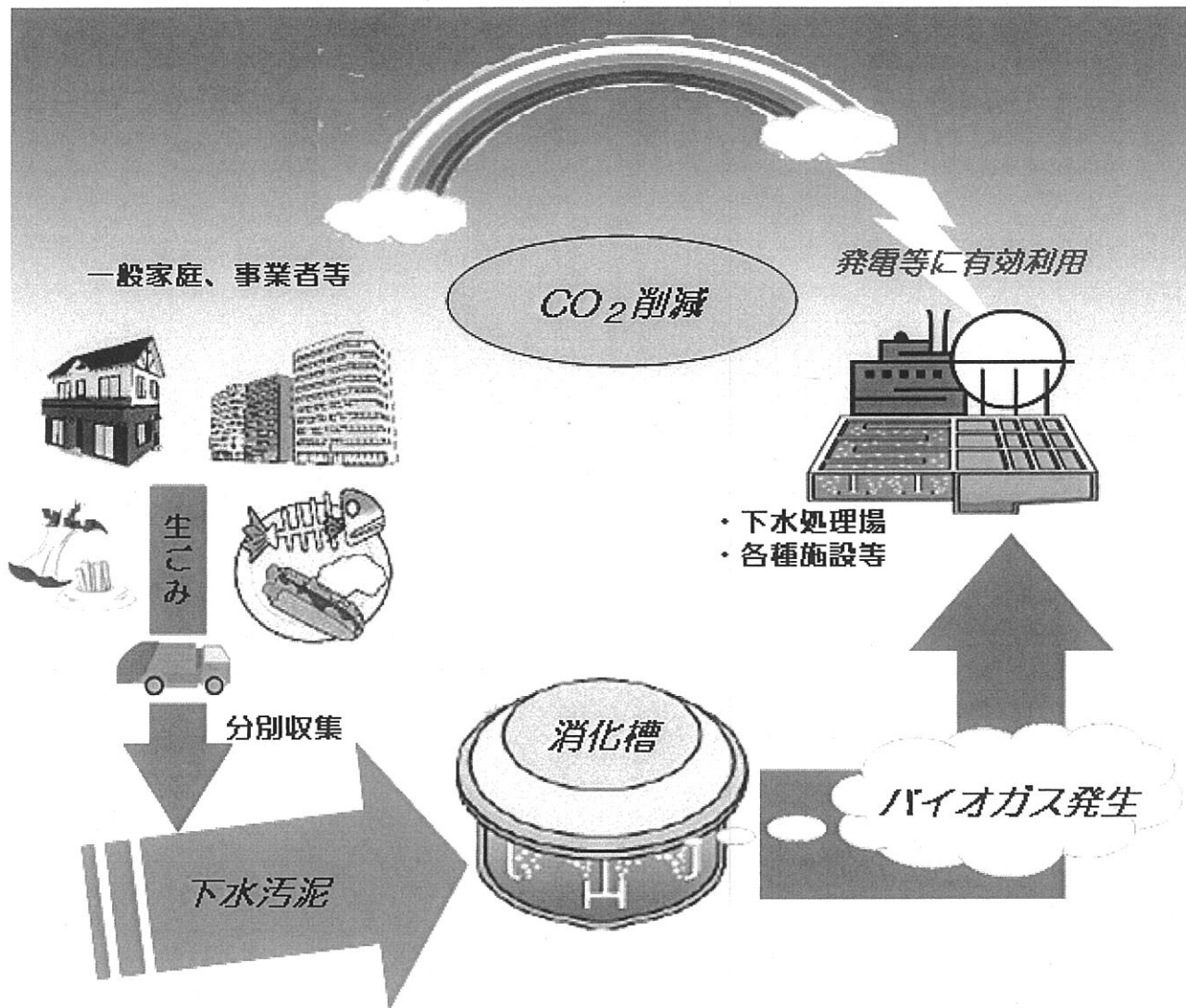
2. 実験場所

大阪市建設局 中浜下水処理場

3. 実験内容

- ・分別収集した生ごみの組成分析を行い、ガス化する成分がどの程度あるか等を調査します。
- ・生ごみを投入後の既設消化槽内の汚泥の性状確認を行います。

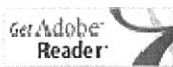
実験のイメージ図



資料-1(エネルギー対策技術に関する実証実験について)



資料-1(エネルギー対策技術に関する実証実験について) (pdf, 88.41KB)



PDFファイルの閲覧には Adobe Reader が必要です。同ソフトがインストールされていない場合には、[Adobe 社のサイトから Adobe Reader をダウンロード\(無償\)](#)してください。

このページの作成者・問合せ先

大阪市環境局施設部建設企画課

住所: 〒545-8550 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号 あべのルシアス12階

電話: 06-6630-3384 ファックス: 06-6630-3582

大阪市建設局下水道河川部水環境課

住所: 〒559-0034 大阪市住之江区南港北2丁目1番10号 ATビルITM棟6階

電話: 06-6615-7675 ファックス: 06-6615-7690

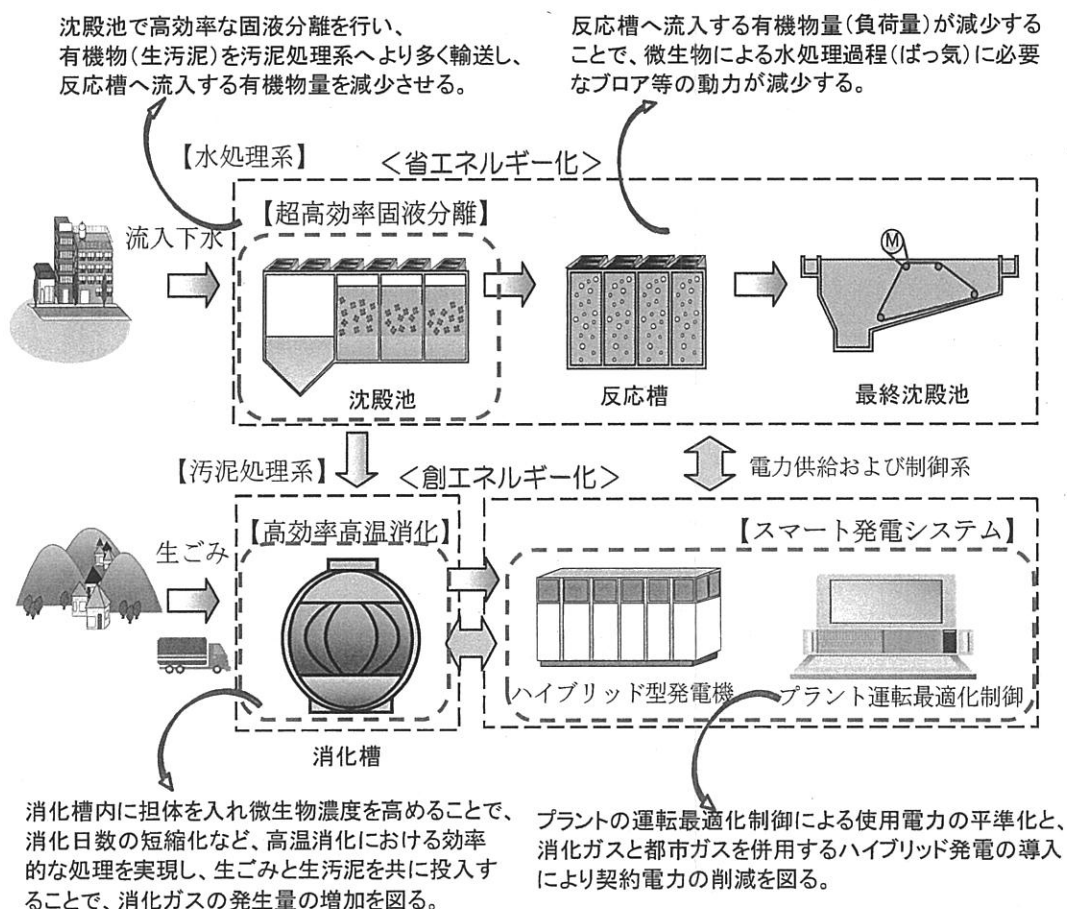
(資料一)

エネルギー対策技術に関する実証実験について (建設局)

建設局では、中浜下水処理場において、国土交通省の事業としてメタウォーター株式会社および日本下水道事業団が実施している下水道革新的技術実証事業（以下「B-DASH プロジェクト」という。）に協力しています。

B-DASH プロジェクトとは、下水処理や下水汚泥などのエネルギー利用の高効率化を図り、温室効果ガスや建設コストを削減する技術の実用化を目的として、実規模の施設で実験を行うものです。

[B-DASHプロジェクトの概略イメージ]



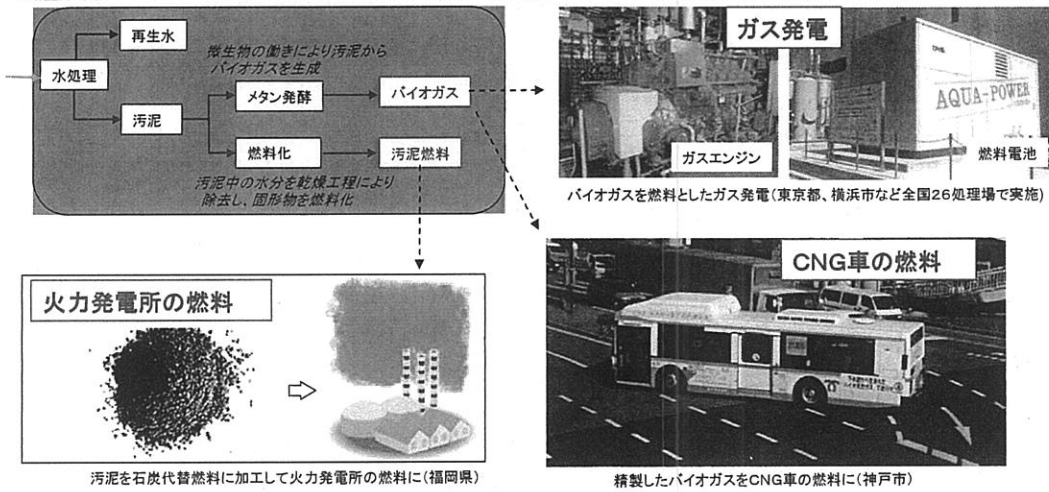
下水道は、家庭から集められる下水、これを処理する際に発生する下水汚泥、下水管渠や下水処理場の施設空間といった様々な資源を有しています。これらを活用することにより、循環型社会形成、地球温暖化対策に大きく貢献することができます。

下水汚泥のエネルギー資源としての活用 —「下水処理場」から「都市のエネルギー再生工場」へ

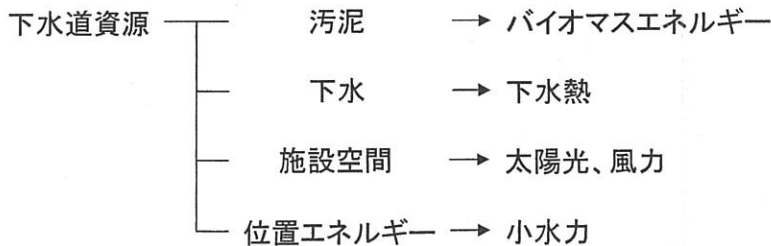
カーボンニュートラルな下水汚泥をバイオガスや汚泥燃料として活用

<下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての特徴>

- 人間生活に伴い必ず発生、量・質ともに安定
- 収集の必要がない集約型バイオマス
- エネルギーの需要地である都市部において発生する都市型バイオマス



下水道資源を活用することにより、
多様な未利用エネルギーが利用可能です



<風力発電>



<小水力発電>



横浜市環境創造局

横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者 各位

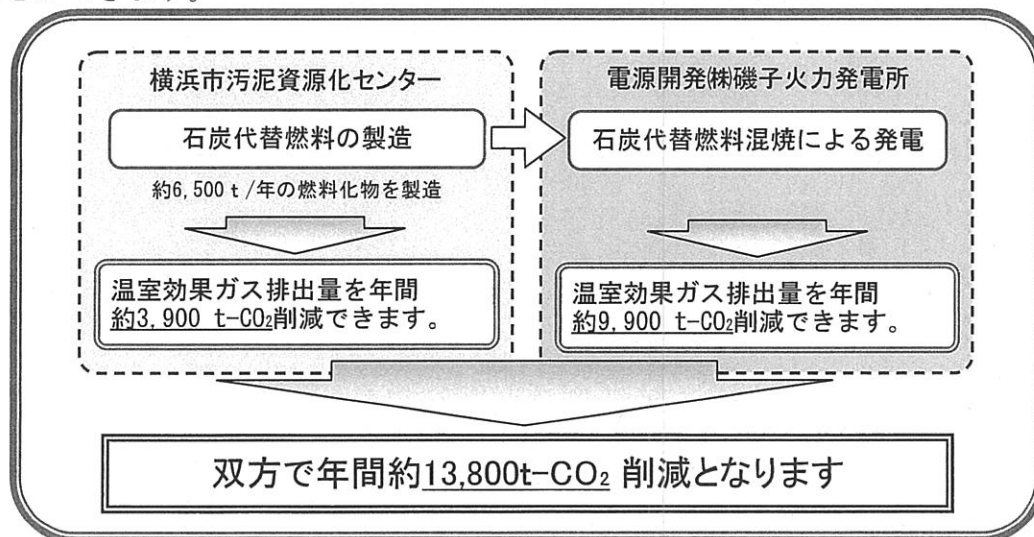
記者発表資料
平成21年11月30日
環境創造局企画課下水道企画調整担当課長
目黒 享 電話 671-3586

横浜市と電源開発株式会社による 下水汚泥から再生可能エネルギーの創出についての共同研究が完了しました。 ～下水汚泥の処理システム転換による脱炭素化に向けて～

- ・平成21年7月末から開始した、横浜市と電源開発株式会社による共同研究では、下水汚泥をバイオ燃料の資源として活用すること（以下、下水汚泥燃料化）による「温室効果ガス排出量の削減効果」などの成果を得ることが出来ましたので、お知らせします。
- ・この研究の成果につきましては、今後の事業化へ向けた検討の一つのモデルとして活用していきます。

【下水汚泥燃料化による温室効果ガス排出量の削減効果】

- ◇汚泥資源化センターでは、これまでの焼却方式から燃料化方式に転換することで、約4割の温室効果ガス削減することが可能です。（1焼却炉あたり：処理能力は150t/日）年間では、約3,900 t-CO₂ の削減になります。
- ◇電源開発(株)磯子火力発電所では、下水汚泥から製造する燃料化物を石炭の代替燃料として混焼した火力発電によって、年間の温室効果ガス排出量を約9,900 t-CO₂ 削減することができます。



※低炭素化方式による燃料化の効果です。

【下水汚泥燃料化へ向けた主な事業化検討結果】

- ・従来の焼却処理に燃料化方式が加わることによって、環境面では温室効果ガスの削減とともに、汚泥資源の有効利用先の多様化が図れます。経済面では、建設費と20年間の維持管理費をこれまでの焼却方式と比較した場合、ほぼ同等のコストで事業ができる見込みです。
- ・燃料化事業は、施設の「建設」ではなく「長期にわたる運営」が重要であり、民間が蓄積しているノウハウや活力を導入することで、十分なVFM_{注1} (Value For Money) が期待されます。
- ・さらに、今後の課題として、燃料化物混焼時の挙動や環境性に関するデータの蓄積がさらに必要です。

注1) 「VFM」(Value For Money) とは、一般に、「支払に対して最も価値の高いサービスを供給する」という考え方です。

裏面あり

【参考】

◇背景・目的

- ・下水道事業では、汚泥の焼却処理時に排出している温室効果ガス（N₂O：一酸化二窒素）の削減対策を大きな課題としています。一方で、電源開発株式会社では、温暖化対策として石炭代替燃料を活用した発電を課題としています。
- ・下水汚泥から石炭代替燃料を製造して活用することは、温室効果ガス排出量の削減の面で双方の課題解決に繋がることから、検討することとしました。
- ・研究では、「下水汚泥等供給条件の整理」、「再生可能エネルギー製造技術」などの一般的な技術面の検討と、低温炭化方式による下水汚泥燃料化を一つのモデルとして、「燃料化方式導入の効果」や「民間活用型事業スキームの導の可能性」、「温室効果ガス排出量（CO₂換算）に対する評価」などの事業化検討を行いました。

◇主な検討項目と結果

■技術的検討

□下水汚泥等供給条件の整理

- ・横浜市の汚泥資源化センターで、焼却炉1炉の処理能力にあたる150t/日の汚泥を提供条件として検討しています。
- ・横浜市の下水汚泥が持っている燃料化物としての発熱量は、13.9～15.3 MJ/Kg-ds^{注2}であり、一般的な石炭のもつ発熱量（約26 MJ/kg-ds）の約55%に相当します。

□再生可能エネルギー製造技術

- ・下水汚泥から固形燃料を製造する技術の特徴について、下水道事業者側では、信頼性、安全性、経済性、環境性を、利用者側からは燃料性、安全性、ハンドリング性、環境性などを重視してとりまとめました。

■事業化検討

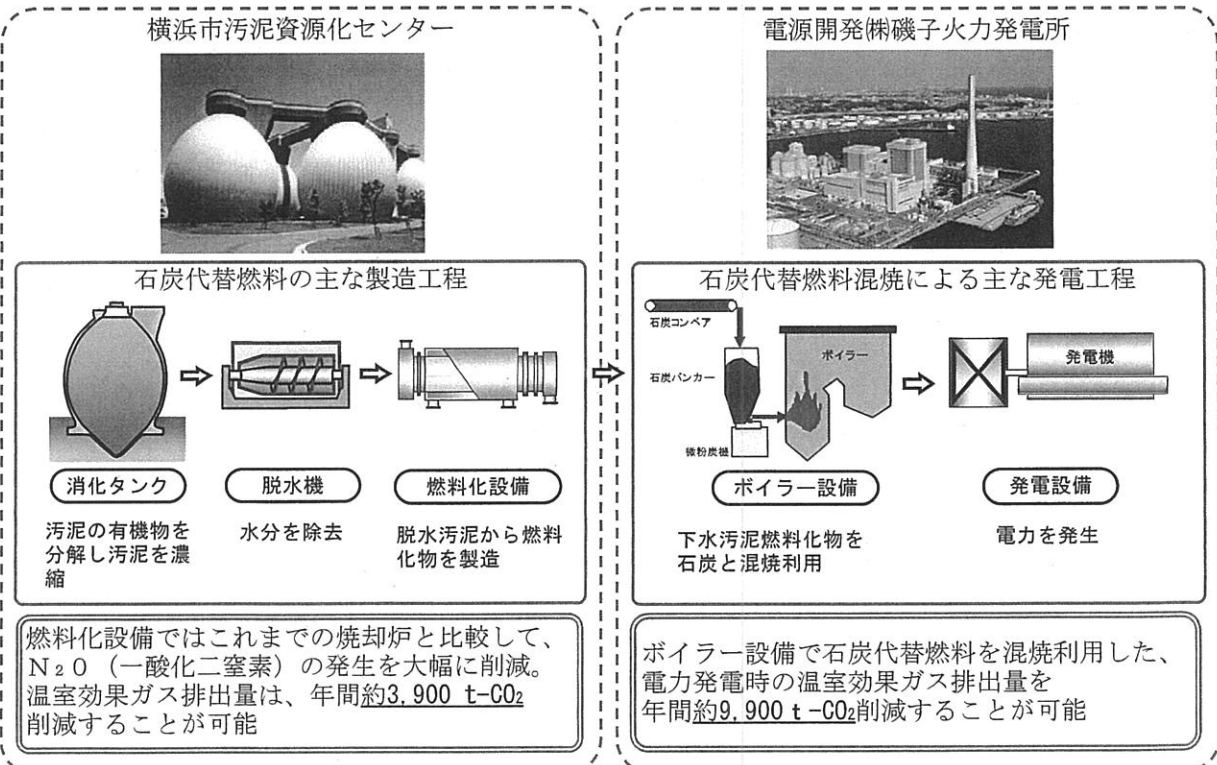
□燃料化方式導入の効果

- ・環境面：N₂Oの発生が大幅に削減されるとともに、燃料化物を社会に提供することで温室効果ガス排出量が削減されます。また、現在横浜市では、焼却灰をセメントや改良土の原材料として100%有効利用していますが、さらに利用形態を多様化することで、汚泥資源有効活用の安定化が図れます。
- ・経済面：現在の焼却処理方式と比較して建設費と20年間の維持管理費は、ほぼ同等です。

□民間活用型事業スキームの導の可能性

- ・燃料化事業は、施設の建設そのものより長期にわたる運営に重きがあるため、民間が蓄積している技術面のノウハウと、適切な役割分担のもと民間活力を導入することで十分なVFMが期待されます。

□温室効果ガス排出量（CO₂換算）に対する評価



注2)「MJ/Kg-ds」とは乾燥重量1kgあたりの発熱量をあらわす単位です。MJ（メガジュール）は「キロワット」に代わる国際単位で1MJ=238.89キロワットです。

この研究成果をホームページに掲載しております。
 <URL> <http://www.city.yokohama.jp/me/kankyuu/kisha/h21/091130-1.html>



横浜市環境創造局



記者発表資料
 平成21年7月31日
 環境創造局企画課下水道企画調整担当課長
 目黒 享 電話 671-3586
 共創推進事業本部共創推進課担当課長
 嶋田 稔 電話 671-4395

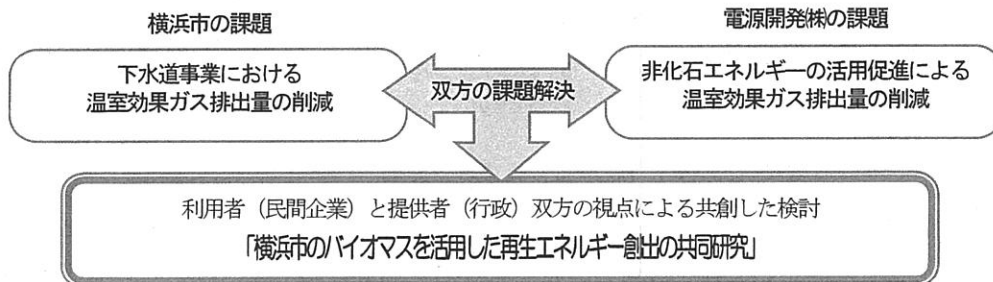
横浜市政記者、横浜ラジオ・テレビ記者 各位

横浜市と電源開発株式会社が 下水汚泥から再生エネルギーの創出についての共同研究を開始します。

～下水汚泥の処理システムの転換による脱温暖化に向けて～

横浜市と電源開発株式会社は、温暖化対策として、下水汚泥からエネルギー資源(燃料化)を創りだし活用するための公民連携による共同研究について、本日、協定を締結いたしましたのでお知らせします。

- 横浜市の下水道事業における温室効果ガス排出量は、市役所全体の約22%を占め、温暖化対策が喫緊の課題となっています。下水道事業から発生する下水汚泥は、主として焼却により減量化をはかり、発生する焼却灰を建設資材として活用しておりますが、今後は、脱温暖化に向け、焼却方法を見直し、再生エネルギー利用など多様な検討が求められています。
- そのような中、公民連携に関する相談や提案を受け付ける窓口「共創フロント」において、電源開発(株)から平成21年5月に温暖化対策の一環として下水汚泥から再生エネルギーを創出・活用する構想を公民連携で検討する旨の提案がありました。
- 下水汚泥の再生エネルギー(燃料化)は、下水道事業における脱温暖化に貢献するものですが、現状では、全国的に事例が少なく、実用化に向けては、需要動向や利用性などエネルギーユーザーと連携した検討が必要ですので、今般、電源開発からの申し出を受け、共同研究を開始するものです。
- なお、街路樹や公園で発生する剪定枝を再生エネルギーとして活用することについてもあわせて検討します。



1 共同研究の内容

—主な検討項目—

- ①バイオマス(下水汚泥および剪定枝等)の供給条件の検討
- ②再生エネルギーのエンドユーザーの検討
- ③再生エネルギーの生産技術の検討
- ④事業化可能性の検討
- ⑤事業全体の温室効果ガス排出量収支(CO2換算)の検討



2 研究結果の活用

本日よりこの研究を進め、平成21年11月30日までに検討を完了し、その結果については、今後の事業化へ向けた検討の一つのモデルとして活用していきます。

<参考>

下水汚泥から再生するエネルギー資源

現在の汚泥処理は、消化→焼却の工程後、焼却灰をセメントや改良土の原材料として有効活用を図っています。

今回、焼却炉施設を燃料化物製造装置へ代えることで「再生エネルギーを創出」するシステムへの転換に向け、検討を進めます。

汚泥資源化センター

